

平成27年4月17日

## ～ 新たな追加型株式投資信託を取扱い開始 ～

『ニッセイ安定収益追求ファンド』（愛称：みらいのミノリ）

株式会社 千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、平成27年4月20日（月）より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

本商品は、国内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益をめざすことから、相対的に低リスクの商品となっております。また、ノーロード（購入時手数料なし）でのお取扱いとなりますので、投資経験の少ないお客さまにも資産運用を始めるきっかけにいただけるファンドとなっております。

なお、本商品は、当初インターネットバンキングのみで開始し、店頭での販売開始は5月11日（月）以降を予定しております。

### 記

#### 1. 『ニッセイ安定収益追求ファンド』（愛称：みらいのミノリ）

【運用会社／ニッセイアセットマネジメント株式会社】

- 国内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益を追求します。
  - ・国内外の債券（国債や社債等）を実質的な主要投資対象とします。
  - ・安定性を勘案しつつ、相対的に高い利息収入等が期待される銘柄を中心に投資します。
  - ・外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジ（※）を行います。  
（※）為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 国内外株式の組入れ等により、ファンド全体のリスクの抑制をめざします。
  - ・各資産、通貨の値動きの違いに着目し、資産配分を決定します。
  - ・市場動向に応じて、資産配分の見直しを行います。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

商号等	株式会社 千葉興業銀行
登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号
加入協会名	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

以 上

# ニッセイ 安定収益追求ファンド

追加型投信／内外／資産複合



投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

設定・運用は

 **ちば興銀**

 **ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：千葉興業銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

「安定した収益を獲得したい」という機関投資家の期待に応えるため、「みらい当ファンドは、機関投資家向けの運用で培った運用ノウハウを生かして、みな



## ファンドの特色

1

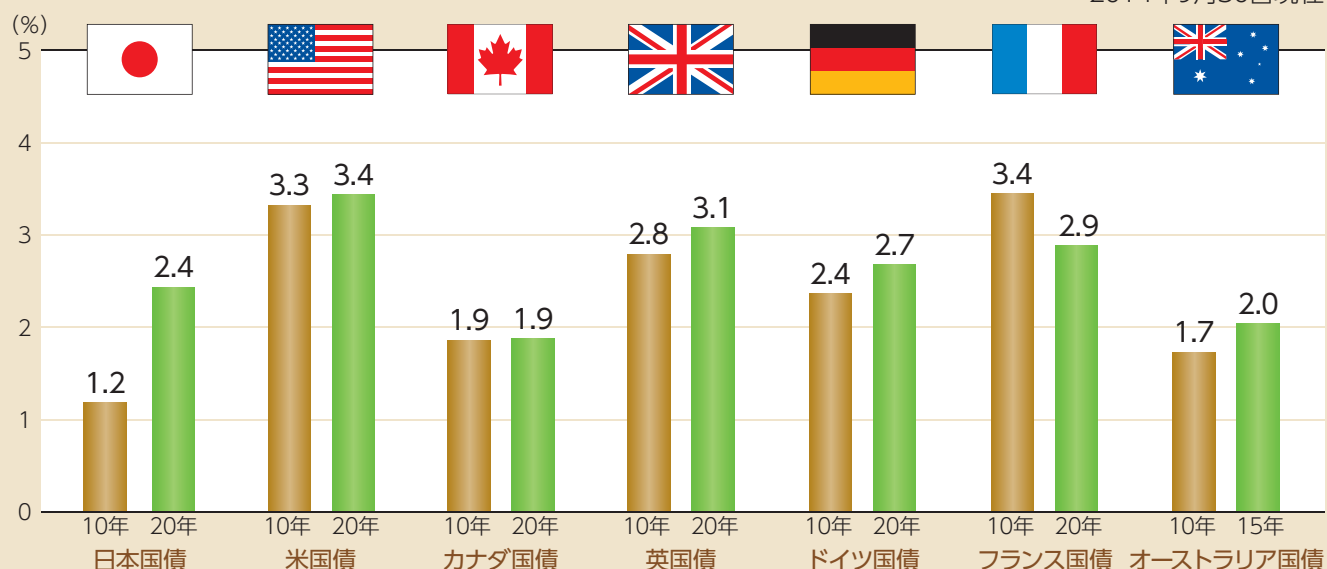
内外の債券を中心に投資を行い、  
利息収入等の安定した収益を追求します。

- 内外の債券(国債や社債等)を実質的な主要投資対象とします。
- 安定性を勘案しつつ、相対的に高い利息収入等が期待される銘柄を中心に投資します。
- 外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジ\*を行います。

\*為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

### 債券の収益\*水準(為替ヘッジコスト控除後)

2014年9月30日現在



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

\*為替ヘッジコストは、カナダ、オーストラリアは銀行手形(1ヵ月)ー円1ヵ月LIBOR、それ以外は各国通貨1ヵ月LIBORー円1ヵ月LIBORで計算しています。

\*「債券の収益」とは、各残存年数の債券の利回り、為替ヘッジコストが不変と仮定した今後1年間の収益をニッセイアセットマネジメントが算出したものです。市場変動がないと仮定した場合の試算であり、実際は市場動向によって債券の利回り・価格は変動するため、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

のミノリ」の運用戦略は誕生しました。

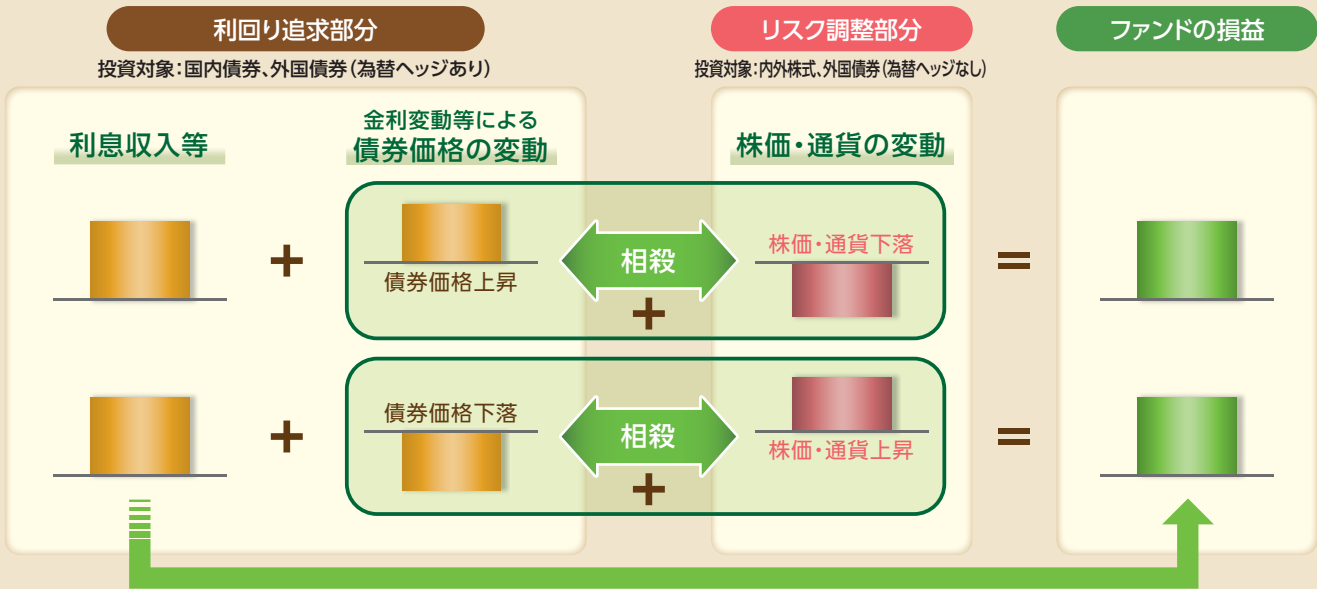
さまの長期的な資産づくりをサポートするファンドです。

## 2 内外株式の組入れ等により、 ファンド全体のリスク抑制をめざします。

- 各資産・通貨の値動きの違いに着目し、資産配分を決定します。
- 市場動向に応じて、資産配分の見直しを行います。

### みらいのミノリの損益イメージ

債券と株式・通貨の値動きの違いを活用し、内外株式等を一部組入れることで、債券価格の変動を株式・通貨の変動により相殺することをめざします。



※ 上記はイメージであり、債券価格の変動を株価・通貨の変動で完全に相殺できるわけではありません。全体の損益がマイナスとなる場合もあります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。



## 当ファンドの資産配分

- 当ファンドは資産配分を適宜見直しますが、利回り追求部分(国内債券、外国債券(為替ヘッジあり))を原則70%以上組入れます。

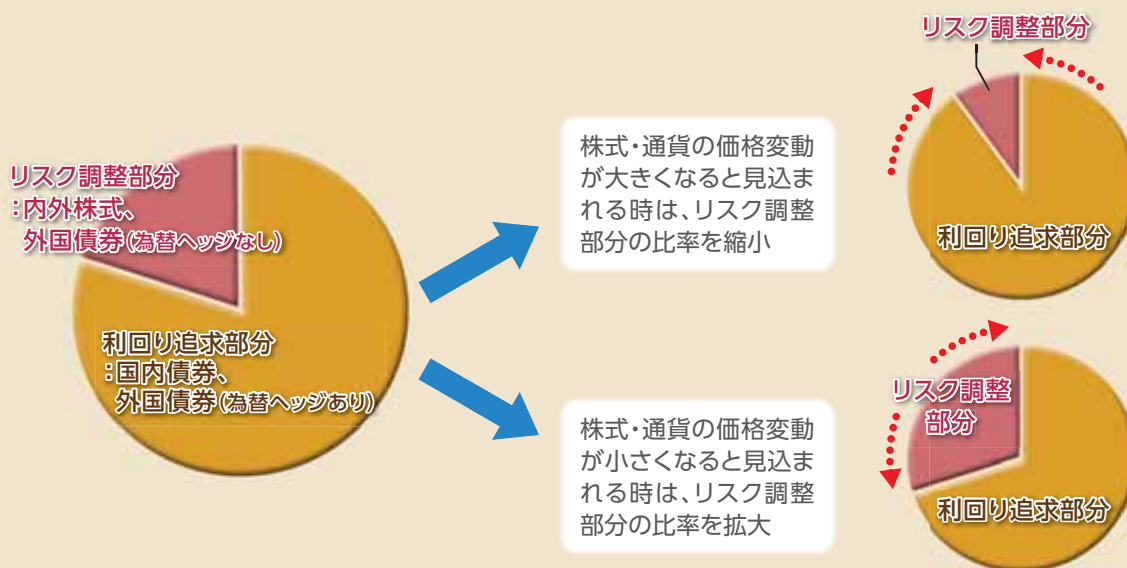
### 資産構成イメージ



- ※ 上記イメージ図内の投資対象国・地域・通貨は、市場環境等により今後変更となる場合があります。
- ※ 資産配分は、市場動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

- 債券と株式・通貨の値動きの大きさに着目し、資産配分を決定します。市場動向に応じて資産配分の見直しを行います。

### 資産配分の見直しのイメージ



- ※ 市場環境によっては、債券と株式が同時に下落することが予想される局面もあり、そのような局面では、債券価格の変動と株価・通貨の変動を相殺する効果が期待できません。その場合は、短期資金等の比率を増やすことなどにより、基準価額の下落抑制をめざします。

## ご参考 資産により異なる値動き

■ 一般に債券と株式は逆の値動きになる傾向があります。

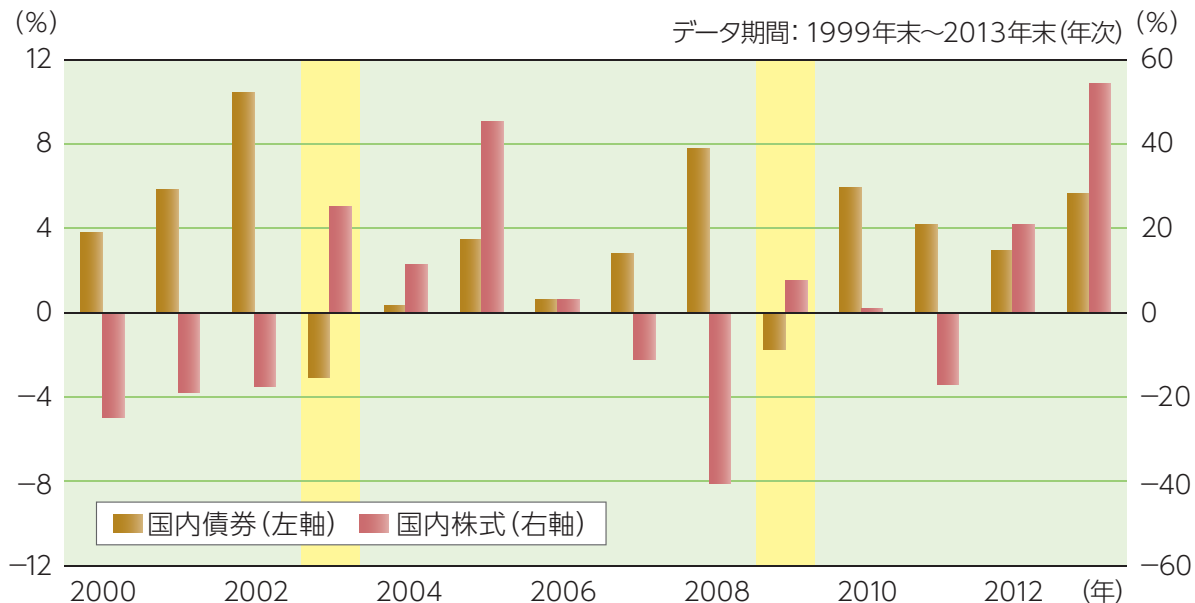
<景気と債券・株式の値動きの傾向(イメージ)>

	不況期	好況期
債券	資金需要の低迷による 金利低下・ 債券価格上昇	資金需要の増加による 金利上昇・ 債券価格下落
株式	企業業績の 低迷懸念による 株価下落	企業業績の 拡大期待による 株価上昇

※上記はイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。市況動向等によっては上記の通りにならない場合があります。

■ 国内債券の騰落率は2003年と2009年はマイナスでしたが、国内株式はプラスでした。

<国内債券と国内株式の年次騰落率>



出所) ニッセイ基礎研究所、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
国内債券：NOMURA-BPI総合(超長期11年以上)、国内株式：TOPIX(配当込み)

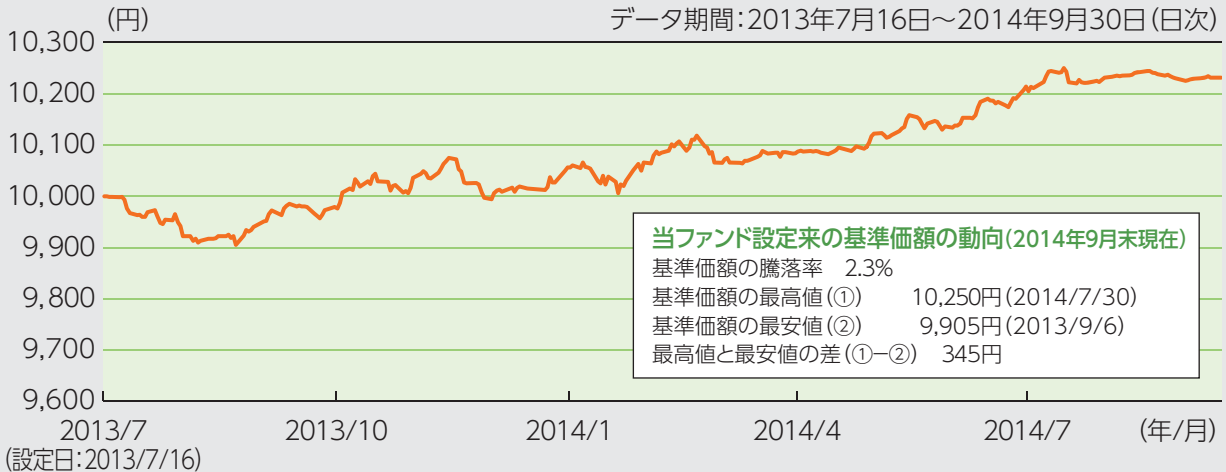
当ファンドは、債券と株式等の値動きの違いを活用して  
「安定した収益」の獲得をめざします。



# 当ファンドの運用実績

■当ファンドの9月末現在の基準価額は10,231円となっています。

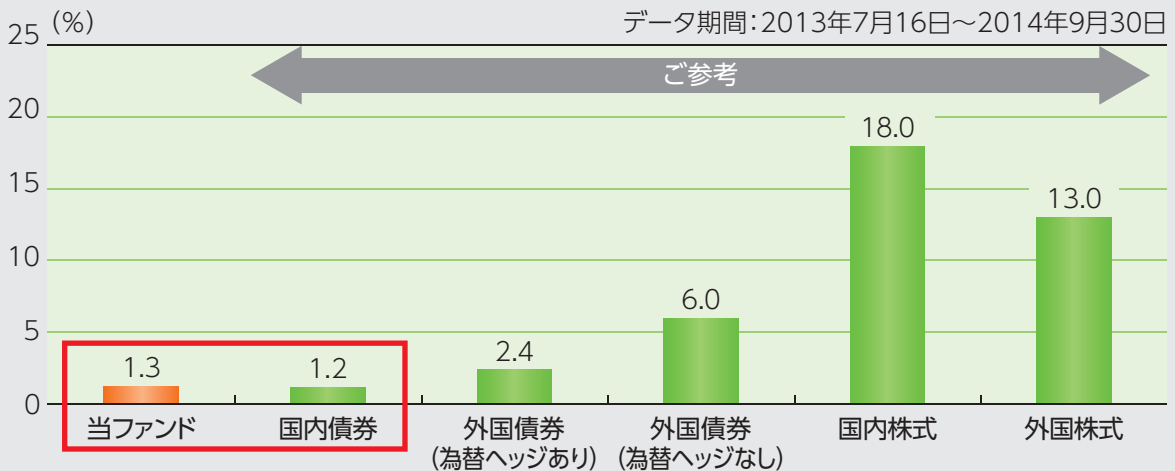
## <基準価額の推移>



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■リスクの水準を確認すると、国内債券に近い低い水準となっています。

## <リスク水準の比較(円ベース)>



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
国内債券: NOMURA-BPI総合、外国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)、国内株式: TOPIX(配当込み)、外国株式: MSCI KOKUSAI指数(配当込み)

リスクは、日次リターン標準偏差を年率換算したものです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## <当資料において使用している指数についての説明>

●NOMURA-BPI各種指数は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。●MSCI KOKUSAI指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## <分配金に関する留意事項>

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



# 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## ●主な変動要因

株式投資 リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。	
債券 投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動 リスク	外貨建資産については、一部を除き、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。対円での為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 対円での為替ヘッジを行わない外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
カントリー リスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
デリバティブ リスク	デリバティブとよばれる金融派生商品を活用する場合、デリバティブの取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合などには、ファンドの資産価値が減少する要因となります。	
資産配分 リスク	ファンドは、投資対象資産の配分比率を変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予想しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。	
流動性 リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	



# ファンドの仕組み



- ファンドは、「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
- ファンドは、「ニッセイ安定収益追求マザーファンド」を主要投資対象としますが、運用に際しては、投資環境等に応じ「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」にも投資することがあります。
  - ファンドが、「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額(当該マザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額)がかかります。
- ファンドは、安定的な収益確保および運用の効率化を図るため、金利スワップ取引、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を実質的に活用する場合があります。



## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成40年2月25日まで(設定日:平成25年7月16日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」の適用対象です。 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

❶ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.16%(税抜2.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入・換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.134%(税抜1.05%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に <b>年率0.0432%(税抜0.04%)</b> をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入保有証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただけます。 ※ニッセイクレジットキャリーマザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額。

❶当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❶詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

◎委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

◎受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社